

Ⅱ 東京都

事業開始日	平成17年11月11日
-------	-------------

1 各モデル地域の事業の状況について

1) 本事業実施前の地域の状況と課題

(1) 事業実施の前年度の分娩を取り扱う病院・診療所・助産所の状況

	分娩を取り扱う施設			
	病院	診療所	助産所	その他(自宅等)
施設数	116	218	25	
分娩数	65,995	30,955	1,922	400

(平成17年度)

※分娩取扱施設数の病院及び診療所については、平成17年度医療施設(静態・動態)調査・病院報告結果報告書による。助産所については、日本助産師会東京都支部資料による。

(2) 地域の産科医療の状況と課題

① 行政の視点

- 東京都は、産科医療施設数は大学病院等の集中により、他の地域に比較し充実しているが、徐々に減少する傾向にあり、危機的状況にある。
- 二次医療機関の分娩取扱中止が相次いでおり、分娩場所そのものが減少する状況があり、診療所等医師の高齢化も深刻である。

② 産科医療機関の視点

- 二次医療機関におけるセミオープンシステムが普及していない。
- 二次医療機関である東京都済生会中央病院が分娩を取りやめる見込みであり、三次医療機関へローリスク妊婦を含めて振り分けられそうである。

2) 本事業の実施状況

(1) オープンシステム、セミオープンシステム病院概要

病院名	全病床数	産科 病床数	MFICU 病床数	NICU 病床数	年間 分娩数	産科 医師数	助産師数
愛育病院	118	59	6	9	1,738	9	74

(平成19年12月1日現在)

(2) オープン病院化連絡協議会の運営状況

① 連絡協議会の構成員

- 自治体関係者：山川博之(東京都)
- 関係医療機関・関係団体：落合和広(日本産婦人科医会)、大橋克洋(東京都医師会)、鈴木正明(東京都周産期医療協議会(以下「協議会」という。)産科部会)、杉本充弘(協議会産科部会)、加部一彦(協議会新生児部会)、坂元秀樹(登録診療所)、間壁さよ子(登録診療所)、宗田聡(登録診療所)、中林正雄(愛育病院)、安達知子(愛育病院)、小松佐紀(愛育病院)
- その他：

②連絡協議会開催状況(開催日、協議内容等)

- 第1回 平成19年6月18日

【協議内容】

- ・ 東京都における周産期医療対策事業の概要(平成19年度)について
- ・ 愛育病院における平成19年度事業計画について
- ・ オープンシステムに関するアンケート集計結果について
- ・ 共通診療ノート案について
- ・ オープンフォーラム開催について
- ・ 東京産婦人科医会アンケート結果について
- ・ 一次医療機関から三次医療機関の包括について
- ・ 医師不足地域に対する国レベルの緊急臨時的医師派遣システムについて

- 第2回 平成19年11月28日

【協議内容】

- ・ Web版共通診療ノートの完成について
- ・ セミオープン診療所パンフレット作成について
- ・ セミオープンシステムにおける夜間・救急の対応について
- ・ 助産所セミオープンシステムについて